

平成19年10月23日

各 位

会 社 名 児玉化学工業株式会社
代表者名 取締役社長 宇川 進
(コード番号 4222 東証第2部)
問合せ先 経理部長 大橋 輝男
(TEL 03-3834-0511)

海外事業の一部撤退に関するお知らせ及び

特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成19年10月23日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、当社グループ戦略における海外事業再編を加速させることについて決議いたしましたのでお知らせ致します。

記

1. 事業再編の理由

当社は平成19年9月26日開催の取締役会にて「ステップエコー510」における第二の創業に向けた国内生産工場の再編として、横浜工場の売却、移転を決定し公表いたしました。その後の移転に係るマスタープラン策定の進捗に合わせ、当社グループの海外事業のうち、既に事業環境の変化から不採算となっている海外事業並びに、事業使命が終焉している海外事業について事業再編計画を前倒しして実施することと致します。

2. 事業撤退、整理の内容

(1) ドイツ/R+S Technik GmbH 及び R+S Grundstücks GBR への投資、経営支援

平成2年、三次元トリミング機の技術導入及びLPF(天然繊維素材)のライセンサーである同社へ25.1%出資し、当社連結決算における持分法関係会社として経営支援を行なってまいりましたが、当社グループの第二の創業に向け、既に事業目的の終焉に鑑み、同社との資本関係を解消することとし、経営支援を停止することと致します。

(2) 中国/無錫・普拉那塑膠有限公司の工場売却

平成14年6月に設立、平成15年4月に住宅設備の中国生産拠点として創業・稼動しましたが、中国・華東地区における住宅設備関連事業の展開、高速列車関連の内装部品事業の進展が見込めず、平成17年5月中国・天津に新会社を設立のうえ、生産設備の移設を行いました。無錫普拉那塑膠有限公司につきましては、事業再開、事業譲渡の両面で検討してまいりましたが、日本国内での株式譲渡による会社売却も含め、事業撤退を行うことと致しました。

(3) 台湾／児玉機械股份有限公司の工場閉鎖、土地・建物売却処分

平成元年台南県に機械製造拠点として進出、真空成形機、真空プレス機、圧空プレス機など冷機部品、自動車部品成形機器を製作、アセアンを中心に供給してきたが、ユーザーの減少、保有技術の劣化並びに機械製作コストの上昇などから、ここ数年間、収支トントンで推移しており、受注の減少傾向に歯止めがかからず、不採算事業化の懸念があることから1年以内に事業撤退することと致します。

3. 事業撤退に係る措置

(1) ドイツ・R+S 関係

同社はユーロ圏並びにドイツ国内の金融情勢を反映する形で資金逼迫状態となっております。当社には再三株主融資など追加の経営援助を要請してきている状況にあります。当社としては同社が既に当社にとって事業目的を終焉した企業体であり、経営支援を停止して追加支出の抑制を図ることと致しました。今後、同社の倒産等により当社において損失負担が発生する可能性がありますので、本年度において「海外投資損失引当金」を計上することと致します。

イ) 出資金の評価減

資本金(出資比率25.1%)	357.0百万円
貸付金残高(緊急融資分)	114.9百万円
同上未収利息	4.3百万円
平成19年3月末現在純資産額 一)	195.8百万円
【引当金計上額＝特別損失】	280.4百万円

ロ) 引当金計上の時期 平成20年3月期決算

(2) 中国／無錫・普拉那関係

中国・江蘇省無錫市の国家高技術開発区にある同社工場の活用については、新規事業の再開の検討に併せ、当社の大株主を中心に事業継承先を模索してまいりました。中国・同地区における土地賃借権の高騰傾向は続いておりますが、当社として、資本関係のない日本企業に売却先を広げ、来年度中の売却を期すことと致します。本年度において土地賃借権及び建物の時価まで「海外投資損失引当金」を計上することと致します。

イ) 出資金の評価減

資本金(100%出資)	630百万円
土地建物時価 一)	430百万円
【引当金計上額＝特別損失】	200百万円

ロ) 引当金計上額の時期 平成20年3月期決算

(3) 台南／児玉機械関係

当社の機械事業については同社の不採算化が懸念されることから、平成20年3月末を目処に機械事業部(当社横浜工場内)に事業統合することと致します。本年度において、事業撤収後の工場売却見込み額まで「海外投資損失引当金」を計上することと致します。

1) 出資金の評価減

資本金(99.96%出資)	676.2百万円
土地建物時価	一) 504.0百万円
【引当金計上額＝特別損失】	172.2百万円

2) 引当金計上額の時期 平成20年3月期決算

4. 損益予想への影響

本件は、平成19年9月26日公表の当社横浜工場の売却益との関連にて事業撤退を決定しており、当初損益予想には織り込み済みで影響は軽微であります。

以 上